

(様式3) 目的設定表(令和04年度) 予算区分:通常

要求区分：令和 4年度当初予算

確定日（令和04 年 03 月 18 日）

事業コード	03040209			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略								
事業名	所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業			施策コード	04	施策名	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化								
				指標コード	02	施策目標(指標)名	企業とタイアップした流通・販売体制の構築								
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課販売戦略室		班名	販売戦略班		(tel)	1771	担当課長名	本郷正史		担当者名	田子健太郎	
評価対象事業(計画)の内容												事業年度	令和04年度～令和07年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

園芸メガ団地等により生産量が拡大・成長した次の一手として、多様化するニーズに対応するため、プレミアムな商品から加工・業務用向け商品まで、県産農産物のブランド化を推進するとともに、農業者の販路の多角化を進めるなど、まるごと収益につなげる取組が必要である。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☒ 受益者
 ☐ 一般県民
 (時期: R03 年 06 月)

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット
☐ その他の手法 (具体的に

③ニーズの具体的内容

当室が主催する県産農産物流通販売戦略会議において、生産者団体や流通・小売業者等にヒアリングしたところ、次のような課題が判明した。

①他産地との競争に打ち勝つためには、ブランド力とそれを維持するための徹底した品質管理の構築が必要である。②消費者のニーズに合わせた出荷規格の見直しや包装の簡素化など手間や経費の削減に向けた取組が必要である。③農産物のPR強化やブランディングに取り組んでいく必要がある。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

５．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	あきたトップブランド創出支援事業	エンドユーザーから求められる、高い付加価値・品質に対応したプレミアムな商品を創出する取組に対し助成する。	1,059	1,059	1,059	1,059	0	0	4,236
02	コンビニエントブランド創出支援事業	実需者が扱いやすい規格・品質や、消費者の需要を捉えた新たな商品開発を推進する。	1,338	1,338	1,338	1,338	0	0	5,352
03	ブランド育成プロモーション事業	プレミアム商品など県産農産物の認知度向上やブランド化に向けたPRを行う。	5,006	5,006	5,006	5,006	0	0	20,024
財源内訳		左 の 説 明	7,403	7,403	7,403	7,403	0	0	29,612
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		地域活性化対策基金	7,403	7,403	7,403	7,403	0	0	29,612
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	

事業コード	02040201			政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略					
事 業 名	あきたの農山村を支える活力創造事業			施策コード	04	施 策 名	農山漁村の活性化					
				指標コード	02	施策目標(指標)名	地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進					
部 局 名	農林水産部	課 室 名	農山村振興課	班名	調整・地域活性化班		(tel)	1851	担当課長名	阿部浩樹	担当者名	青木隆行
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容									事業年度	令和04年度 ~ 令和07年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

農山村地域は少子高齢化や過疎化の進行により、地域コミュニティ機能の低下や担い手不足による耕作放棄地の増加など、地域全体の活力の低下が課題となっている。このため、地域特性を生かした交流活動や多様な人材の参画により交流・関係人口の拡大に結びつけ、農山村地域の活性化を図る必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 06 月)

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法 (具体的に)

③ニーズの具体的内容

農山村地域の活性化を図るため、交流・関係人口拡大に結び付ける交流活動等への支援が地域住民より求められている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

農村資源を生かした交流活動や多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり等、地域主体の取組を支援し、農山村を支える地域の活力の創出を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県、地域協議会等の団体

②事業の対象者・団体

地域住民、都市住民、地域協議会等の団体 など

③達成のための手段

・地域の食や伝統文化、里地里山などの地域特性を活かした交流活動や農地保全等の取組に対し支援する。

・多様な人材の参画や関係人口の拡大等を図るため、県内における農泊や半農半X等を推進する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

地域への直接的な助成でなく、地域づくり活動や交流活動、農地保全等、地域が主体となった取組を支援することで、地域住民や都市住民等との交流・関係人口の拡大が図られるため、農山村地域の活性化に有効である。

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	魅力ある秋田の里づくり推進事業	地域の食や伝統文化、里地里山などの地域特性を活かした交流活動や農地保全等の取組を支援する。	21,560	21,560	21,560	21,560	0	0	86,240	
02	あきた田園ライフ推進事業	県内の農泊や半農半X等を推進し、農村地域における多様な人材の参画や関係人口の拡大等を後押しする。	12,150	12,150	12,150	12,150	0	0	48,600	
財源内訳		左 の 説 明	33,710	33,710	33,710	33,710	0	0	134,840	
国庫補助金		農山漁村振興交付金(02)	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	
県債			0	0	0	0	0	0	0	
その他		企業寄附金(02)、中山間地域土地改良施設等保全基金(01,02)、売電収入(02)	21,240	21,240	21,240	21,240	0	0	0	
一般財源			9,470	9,470	9,470	9,470	0	0	134,840	

事業コード	02040301			政策コード	02	政策名	農林水産戦略					
事業名	元気な農山村人材・組織育成事業			施策コード	04	施策名	農山漁村の活性化					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	新たな兼業スタイルによる定住の促進					
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	班名	調整・地域活性化班		(tel)	1851	担当課長名	阿部浩樹	担当者名	青木隆行
評価対象事業(計画)の内容									事業年度	令和04年度～令和07年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

中山間地域は、狭あいな立地条件であることや、少子高齢化や過疎化の進行により、農業所得の減少、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下など、地域全体の活力の低下が課題となっている。このため、地域の活性化には地域内の資源や取組をつなぐ人材や組織の育成を図る必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 06 月)

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法 (具体的に)

③ニーズの具体的内容

中山間地域で急速に進む少子高齢化等により、地域の担い手が不足していることから、地域活性化の主体となる人材や組織の育成に係る地域住民からのニーズは高まっている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

農山村地域の活性化を図るため、農村資源を活用した地域活動に取り組んでいる人材や組織（農業・観光・地域交流活動等）の一層のレベルアップを図るとともに、広範な分野を巻き込んだ組織への発展や、これまでの取組を生かした新たなビジネスや付加価値の創出に繋げる。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

県、市町村、関係機関、地域・組織の代表者等

③達成のための手段

農村振興に係る基礎知識や先進事例、地域内の農村資源の創出や新たなビジネスの展開に必要な知識等について、関係職員や地域活動に意欲的な者などを対象とした研修を実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

地域活性化のため、地域内の資源や取組をつなぐ人材・組織を外部から取り込むことは容易ではないことから、研修等による育成や推進体制の構築は有効である。

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳		左 の 説 明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	研修事業		地域の活性化活動の主体となる人材や組織を育成するための研修を実施する。		8,174	8,174	8,174	8,174	0	0	32,696
02	推進事業		農山村地域の活性化に向けた活動を支援するとともに、市町村や関係機関・団体からなる推進会議を設置し、オール秋田で推進する体制を構築する。		1,383	1,383	1,383	1,383	0	0	5,532
財源内訳		左 の 説 明			9,557	9,557	9,557	9,557	0	0	38,228
国庫補助金					0	0	0	0	0	0	0
県債					0	0	0	0	0	0	0
その他					0	0	0	0	0	0	0
一般財源					9,557	9,557	9,557	9,557	0	0	38,228

事業の期待される成果	農村資源を活用した地域活動に取り組む人材や組織の育成等による地域の活性化									
-------------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標Ⅰ	指標名	農村地域づくり活動サポート人材数（累積）								指標の種類
	指標式	地域づくり活動をサポートする人材の数								○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	10	20	30	40	0	40	
	実績b	0	0	②データ等の出典						
	東 北	0	0	農山村振興課業務資料						
	全 国	0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										

指標Ⅱ	指標名									指標の種類
	指標式									○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典						
	東 北	0	0							
	全 国	0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	農村地域づくり活動をサポートする人材や組織の育成を図るものであり、課題に照らして妥当である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	地域活性化の主体となる人材や組織の育成のための研修等を行う事業であることから、住民ニーズに照らして妥当である。
事業の県関与の必要性	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	人材・組織育成研修については、全県域で必要とする地域において実施する必要があることから、県関与の必要性は高い。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	☐ 重点事業 ☐ その他

(様式3) 目的設定表(令和04 年度) 予算区分:通常			要求区分: 令和 4年度当初予算			確定日(令和04 年 03 月 17 日)						
事業コード	02040203		政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	農山漁村体験促進事業		施策コード	04	施策名	農山漁村の活性化						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進						
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	調整	(tel)	1851	担当課長名	阿部浩樹	担当者名	青木隆行
評価対象事業(計画)の内容												
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) コロナ禍により、地方回帰への動きが出てきているほか、ワクチン接種の進展や新たな治療薬の開発等に伴って、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に向けた動きが加速している。こうした流れを捉え、農村留学を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農家民宿・農家レストランなど農山漁村体験施設の利用促進を図る必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) コロナ禍による地方回帰の流れを受けて、農山漁村での就業体験の需要が高まっていることから、大学生等の農村留学を促進するとともに、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に併せて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農家民宿・農家レストランなど農山漁村体験施設の利用促進を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
					4. 目的達成のための方法							
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 12 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 コロナ禍による地方回帰の流れを受けて、都市住民においては農山漁村での就業体験の需要が高まっているほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農家民宿や農家レストランなどの農山漁村体験施設関係者からは、施設の利用促進が求められている。					①事業の実施主体 協議会、県							
					②事業の対象者・団体 大学生、農家民宿、一般旅行者、教育機関及びエージェント 等							
③達成のための手段 農村留学を促進するため受入団体に対する支援や農山漁村体験施設の利用促進を図るためのPR活動等を行う。					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 施設利用者等に対して助成する手法もあるが、事業の継続性を考慮すると、地域協議会へ支援し体制づくりやノウハウの取得等につながる本手段が有効である。							
⑤把握していない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	農村留学受入支援事業		大学生等のインターンシップやワーキングホリデーなど農村留学を促進するため、受入団体に対する支援を行う。		4,800	0	0	0	0	0	4,800	
02	農山漁村体験施設利用促進事業		農家民宿、農家レストランなど農山漁村体験施設の利用促進を図るため、農村留学、一般旅行者及び教育旅行のPR活動等を行う。		3,100	0	0	0	0	0	3,100	
財源内訳		左の説明		7,900	0	0	0	0	0	0	7,900	
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		7,900	0	0	0	0	0	0	7,900	
県債				0	0	0	0	0	0	0	0	
その他				0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源				0	0	0	0	0	0	0	0	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		農村留学の促進及び農山漁村体験施設の利用拡大							
指標Ⅰ	指標名	農村交流人口						指標の種類	
	指標式	インターンシップ、ワーキングホリデー等の農村留学による農山漁村体験施設の利用者数の増加数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	640	0	0	0	0	640
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	農山村振興課業務資料					
	全 国	0	0						
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
	指標Ⅱ	指標名							指標の種類
指標式								○成果指標 ○業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a			0	0	0	0	0	0	
実績b		0	0	②データ等の出典					
東 北		0	0						
全 国		0	0						
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
コロナ禍による地方回帰の動きへの対応や「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に併せて、農村留学の促進や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農山漁村体験施設の利用促進を図るものであり、課題に照らして妥当である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
農山漁村での就業体験の需要が高まっている事を受け、大学生等の農村留学の促進を図る事業であることから、住民ニーズに照らして妥当である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
本事業は県内全域を対象とした取組であることから、県関与の必要性は高い。									
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
								○重点事業 ○その他	

確定日（令和04 年 03 月 17 日）

事業コード	02040202	政策コード	02	政策名	農林水産戦略							
事業名	未来へつなぐ元気な農山村創造事業	施策コード	04	施策名	農山漁村の活性化							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進							
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	調整	(tel)	1851	担当課長名	阿部浩樹	担当者名	青木隆行
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和04年度～令和07年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 中山間地域は狭い立地条件であることや、人口減少や高齢化の進行により、農業所得の減少、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下など、地域全体の活力の低下が課題となっている。このため、地域が主体となり、地域活性化に向けたプランを具体化し、中山間地域で住み続けられるための所得と雇用機会の確保が必要である。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 地域の活性化方針等を具体化する「元気な農山村創造プラン」を策定するとともに、新たな「仕事」や「価値」を生み出すブランド特産物や農山村発の新ビジネスを創出し、所得と雇用機会を確保する。							
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ① ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 06 月) ② ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ ニーズの具体的内容 地域住民からは、中山間地域での暮らしを維持するための所得と雇用機会の確保のための取組に対する支援が求められている。					4. 目的達成のための方法 ① 事業の実施主体 地域振興協議会、農業者、農業者を含む団体等、県 ② 事業の対象者・団体 地域振興協議会、農業者、農業者を含む団体等 ③ 達成のための手段 ・ 中山間地域の農山村資源を活用した総合的な活性化を目指すプラン策定に係る取組を支援する。 ・ 地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスの創出に必要な取組を支援する。							
					④ 比較した代替手段及び選択した手段の有効性 中山間地域における暮らしへの直接的な支援でなく、持続性のある安定的な所得と雇用機会の確保を図るため、地域内の様々な取組や人材をつなぎ、地域自らが立案したプランに基づいたビジネス創出等に対する支援であり、有効である。							
◎把握してない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	単位(千円) 全体(最終)計画			
01	元気な農山村創造プラン策定事業	多様な人材の参画のもとで、中山間地域の農山村資源を活かした総合的な地域活性化を目指すプランの策定について支援する。	900	900	900	900	0	0	3,600			
02	農山村発新ビジネス創出事業	地域特産物のブランド化や、農山村資源と観光や福祉等の他分野の資源との組み合わせによる農山村発の新ビジネスの創出に必要な取組を支援する。	18,000	18,000	18,000	18,000	0	0	72,000			
03	推進事業	県による事業推進活動を実施し、中山間地域の活性化を後押しする。	540	540	540	540	0	0	2,160			
財源内訳		左の説明	19,440	19,440	19,440	19,440	0	0	77,760			
国庫補助金												
県債												
その他												
一般財源			19,440	19,440	19,440	19,440	0	0	77,760			

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		中山間地域における所得と雇用機会の確保による地域の活性化							
指標Ⅰ	指標名	中山間地域ブランド特産物数（累積）						指標の種類	
	指標式	中山間地域においてブランド化した地域特産物数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	25	28	31	34	0	34
	実績b	22	22	②データ等の出典					
	東 北	0	0	農山村振興課業務資料					
全 国	0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	新たな農村ビジネス取組数（累積）						指標の種類	
	指標式	中山間地域における新ビジネスの取組数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	3	6	9	12	0	12
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	農山村振興課業務資料					
全 国	0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
地域が主体となり、地域活性化に向けたプランを具体化し、中山間地域で住み続けられるための所得と雇用機会の確保による地域活性化を図るものであり、課題に照らして妥当である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
中山間地域での暮らしを維持するため、所得と雇用機会の確保を図る事業であることから、住民ニーズに照らして妥当である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
本事業は県内全域を対象とした取組であることと、優良事例等については地域活性化モデルとして県内に広く普及・啓発を図る必要があることから、県関与の必要性は高い。									
政策評価委員会意見						重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
						○重点事業 ○その他			

事業コード	02010212			政策コード	02	政策名	農林水産戦略					
事業名	あきたの環境にやさしい農業推進事業			施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化					
				指標コード	02	施策目標(指標)名	持続可能で効率的な生産体制づくり					
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	土壌・環境対策班		(tel)	1785	担当課長名	草薨 郁雄	担当者名	大張 智

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容									事業年度	令和04年度 ~ 令和07年度	
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	------	-----------------	--

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

世界的な潮流として、持続的な開発目標（SDGs）や環境を重視する動きが加速しており、国の「みどりの食料システム戦略」においても、地球温暖化防止や有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大が求められている。しかしながら、有機農業においては除草作業に要する労力の負担が大きいほか、担い手不足や高齢化等もあり、取組面積は年々減少傾向にある。持続可能で環境に優しい農業を積極的に推進するためには、担い手育成や省力化に資する農業機械の導入支援、GAPや土づくりなど総合的な支援が必要である。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R03 年 10 月）

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法（具体的に ）

③ニーズの具体的内容

有機農業などの環境にやさしい農業を実践する農業者へのヒアリングでは、担い手育成に向けた技術研修会や指導体制の構築、除草作業や病虫害対策に資する省力化機械の導入支援等が強く求められている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

「第2期秋田県有機農業推進計画」や「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向けて、有機農業をはじめとする環境保全型農業の取組面積の拡大を図る。

（重点施策推進方針との関係） ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県、市町村等

②事業の対象者・団体

市町村、農業者等

③達成のための手段

有機農業においては、若手農業者のネットワークづくりや指導員の育成、有機農業産地づくりや省力化機械の導入を支援。また、持続的な農業に向けた農業生産工程管理（GAP）や土づくりの取組を支援。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

有機農業における推進体制(ソフト)と機械導入(ハード)をセットで支援することで、より高い事業効果が期待される。また持続性の高い農業経営を目指す上で、GAP実践と土づくりによる地力向上は不可欠である。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	環境にやさしい農業推進事業	有機農業や特別栽培農産物など環境にやさしい農業の推進を図る。	13,485	13,485	13,485	13,485	0	0	53,940
02	GAP普及推進事業	持続可能な農業経営の推進を図るため、GAPの取組や認証取得に向けた支援活動を行う。	965	965	965	965	0	0	3,860
03	土づくり産地パワーアップ事業	土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を支援する。	9,450	0	0	0	0	0	9,450
財源内記			23,900	14,450	14,450	14,450	0	0	67,250
国庫補助金			14,127	14,127	14,127	14,127	0	0	56,508
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			9,450	0	0	0	0	0	9,450
一般財源			323	323	323	323	0	0	1,292

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		有機農業や持続的な農業生産の取組が拡大し、消費者交流や加工・販売など特徴ある産地づくりが形成され、地域の活性化が期待される。								
指標Ⅰ	指標名	環境保全型農業の取組面積							指標の種類	
	指標式	環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積（ha）							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		4,244	4,285	4,326	4,368	4,410	0		
	実績b	4,204	0	②データ等の出典						
	東 北	20,520	0	水田総合利用課とりまとめ						
	全 国	80,789	0							
	③把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
	指標Ⅱ	指標名								指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a			0	0	0	0	0	0		
実績b		0	0	②データ等の出典						
東 北		0	0							
全 国		0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性										
地球温暖化が進行し自然災害が増加しており、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)の達成や自然環境への対応強化が求められていることから、有機農業をはじめとする地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境にやさしい農業の推進が必要とされている。										
住民ニーズに照らした事業の必要性										
有機農業等を志す担い手の育成や、省力化機械の導入支援などによる生産技術対策、販路開拓や消費者理解に繋がる事業内容となっており必要性は高いと考えられる。										
事業の県関与の必要性										
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの										
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
現在国会において「みどりの食料システム戦略」関連法案が提案されているなど、有機農業や環境にやさしい農業を推進する動きが強まっていることに加え、有機農業推進法に基づく国の基本方針に対応し、県が積極的に取組を推進することが求められている。										
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定		
								○ 重点事業 ○ その他		

(様式3) 目的設定表(令和04年度) 予算区分:通常				要求区分:令和4年度当初予算				確定日(令和04年02月09日)												
事業コード	03040412			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略													
事業名	あきたの環境にやさしい農業推進事業			施策コード	04	施策名	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化													
				指標コード	04	施策目標(指標)名	GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進													
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	土壌・環境対策班		(tel)	1785		担当課長名	草薨 郁雄		担当者名	大張 智					
評価対象事業(計画)の内容																事業年度	令和04年度		～令和07年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 世界的な潮流として、持続的な開発目標(SDGs)や環境を重視する動きが加速しており、国の「みどりの食料システム戦略」においても、地球温暖化防止や有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大が求められている。しかしながら、有機農業においては除草作業に要する労力の負担が大きいほか、担い手不足や高齢化等もあり、取組面積は年々減少傾向にある。持続可能で環境に優しい農業を積極的に推進するためには、担い手育成や省力化に資する農業機械の導入支援、GAPや土づくりなど総合的な支援が必要である。																3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 「第2期秋田県有機農業推進計画」や「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向けて、有機農業をはじめとする環境保全型農業の取組面積の拡大を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望				
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年10月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 有機農業などの環境にやさしい農業を実践する農業者へのヒアリングでは、担い手育成に向けた技術研修会や指導体制の構築、除草作業や病虫害対策に資する省力化機械の導入支援等が強く求められている。																4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、市町村等 ②事業の対象者・団体 市町村、農業者等 ③達成のための手段 有機農業においては、若手農業者のネットワークづくりや指導員の育成、有機農業産地づくりや省力化機械の導入を支援。また、持続的な農業に向けた農業生産工程管理(GAP)や土づくりの取組を支援。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 有機農業における推進体制(ソフト)と機械導入(ハード)をセットで支援することで、より高い事業効果が期待される。また持続性の高い農業経営を目指す上で、GAPの実践と土づくりによる地力向上は不可欠である。				
◎把握していない場合の理由及び今後の方針																				
①理由																				
②今後の方針																				
5. 事業の全体計画及び財源																				
						単位(千円)														
順位	事業内記			左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画							
01	環境にやさしい農業推進事業			有機農業や特別栽培農産物など環境にやさしい農業の推進を図る。			13,485	13,485	13,485	13,485	0	0	53,940							
02	GAP普及推進事業			持続可能な農業経営の推進を図るため、GAPの取組や認証取得に向けた支援活動を行う。			965	965	965	965	0	0	3,860							
03	土づくり産地パワーアップ事業			土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を支援する。			9,450	0	0	0	0	0	9,450							
財源内記		左の説明					23,900	14,450	14,450	14,450	0	0	67,250							
国庫補助金		みどりの食料システム戦略交付金、国際水準GAP普及推進交付金、コロナ交付金					14,127	14,127	14,127	14,127	0	0	56,508							
県債							0	0	0	0	0	0	0							
その他		公益財団法人日本特産農産物協会基金事業					9,450	0	0	0	0	0	9,450							
一般財源							323	323	323	323	0	0	1,292							

確定日（令和04 年 02 月 15 日）

事業コード	03030103		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業			施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	農産・複合推進班		(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	高橋一弥
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度～令和07年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 平成30年以降、各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われているが、米の消費量が年々減少しており、これまで以上に産地間競争が激化している。このような情勢の中で、今後も本県が全国有数の米産県として発展していくためには、米を巡る状況変化に的確に対応し、あきたの魅力ある水田農業の確立を目指し、本県水田農業のポテンシャルを最大限に発揮できる生産・販売体制の構築、低価格帯の販売でも対応できる秋田米の低コスト・高品質栽培体系の確立が求められている。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 本県の水田農業を魅力ある産業に発展させるため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、旗艦品種「サキホコレ」をはじめ、「あきたこまち」を核とした多彩な品種ラインナップにより、需要に応じた米づくりを推進し、秋田米のシェアを維持・確保する。また、水田のフル活用を図るため、大豆の生産拡大に向けた取組を推進する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 農業団体、農業法人、農業者等 ③達成のための手段 秋田米生産・販売戦略に基づき、実需の多様なニーズへの対応に対応するため、品種や栽培方法の組合せによる業務用米の生産拡大や「あきたこまち」の安定生産、省力化や低コスト化の推進のためのスマート農業技術の実証・普及、酒造好適米の県外への販路拡大に向けた取組等を実施する。また、大豆の技術的な課題解決のための実証のほか、生産拡大に必要な機械等の導入に対する支援を実施する。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 米を取り巻く大きな情勢変化を乗り切るためには、オール秋田で生産・販売戦略を推進し、農業所得が十分確保できる水準まで生産コストを低減することが必要不可欠である。補助事業以外に、低利融資等の手法も考え得るが、迅速に生産・販売体制の整備を進めていくには、本事業の手法が最も効果が高い。								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 09 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 秋田米生産・販売戦略推進会議) ③ニーズの具体的内容 「秋田米生産・販売戦略」の進捗管理等のために開催している、関係機関で構成する推進会議において、農業団体から、多様なニーズに対応した生産・販売体制の確立や、安定的な取引の推進を求める意見が多く出されている。													
⑤把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	秋田米生産・販売戦略推進事業			「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図る。			1,190	1,190	1,190	1,190	0	0	4,760
02	マーケット対応型秋田米産地拡大事業			業務用米の生産を拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒米の生産振興及び需要拡大を図る。			500,833	1,638	1,638	1,638	0	0	505,747
03	技術支援体制強化事業			秋田米の高品質、安定生産のための作柄解析調査や直面する課題解決のための取組を推進する。			3,515	3,515	3,515	3,515	0	0	14,060
04	大豆生産力向上技術導入事業			栽培上の課題に対応した技術の確立・普及や各種補助事業により、生産拡大と高位安定生産を図る。			312,555	312,555	312,555	312,555	0	0	1,250,220
05	水田農業基幹施設等整備支援事業			安定的な水田経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。			384,530	384,530	384,530	384,530	0	0	1,538,120
06	県産米品質向上推進事業			県産米の品質向上・流通体制強化に必要な機械の導入支援と「サキホコレ」の生育予測・診断システムの開発を行う。			75,530	0	0	0	0	0	75,530
財源内訳		左の説明											
国庫補助金		強い農業・担い手づくり総合支援交付金 他											
県債													
その他		産地生産基盤パワーアップ事業費補助金											
一般財源													

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	省力・低コスト稲作の普及により、実需の多様なニーズに対応した米づくりが進展する。		
指標名	米の10アール当たり労働時間（時間／10アール）	指標の種類	
	指標式	米の10アール当たり労働時間（時間／10アール）	●成果指標 ○業績指標

指標Ⅰ	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	19	18	17	17	0	17
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	農林水産統計（水稻収穫量・労働時間）					
	全 国	0	0						
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 03月 ○ 翌々年度 月								

指標Ⅱ	指標名									指標の種類
	指標式									○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典						
	東 北	0	0							
全 国	0	0								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
本県農業の基幹作物である米については、産地間の生き残り競争に打ち勝ち、米産県として一層発展できるよう、本事業により対策を講じていくことが急務である。	
住民ニーズに照らした事業の必要性	
秋田米生産・販売戦略推進会議において要望のあった事項に対応し、新技術や機械等の導入による体制整備や、高品質化等による安定取引を推進するものであり、ニーズに合致している。	
事業の県関与の必要性	
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの	
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
米づくりの主体は、農業者や農業団体であるが、秋田米全体としての方向性を堅持しながら、ブランドを管理し、県全体で需要に応じた米づくりの取組を進めていくためには、農業団体のみならず、県も積極的に関与していく必要がある。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業 ○その他

確定日（令和04 年 02 月 15 日）

事業コード	02010402		政策コード	02	政策名	農林水産戦略							
事業名	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業			施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化						
				指標コード	04	施策目標(指標)名	戦略的な米生産と水田のフル活用の推進						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	農産・複合推進班		(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	高橋一弥
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度～令和07年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 平成30年以降、各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われているが、米の消費量が年々減少しており、これまで以上に産地間競争が激化している。このような情勢の中で、今後も本県が全国有数の米産県として発展していくためには、米を巡る状況変化に的確に対応し、あきたの魅力ある水田農業の確立を目指し、本県水田農業のポテンシャルを最大限に発揮できる生産・販売体制の構築、低価格帯の販売でも対応できる秋田米の低コスト・高品質栽培体系の確立が求められている。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 本県の水田農業を魅力ある産業に発展させるため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、旗艦品種「サキホコレ」をはじめ、「あきたこまち」を核とした多彩な品種ラインナップにより、需要に応じた米づくりを推進し、秋田米のシェアを維持・確保する。また、水田のフル活用を図るため、大豆の生産拡大に向けた取組を推進する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 農業団体、農業法人、農業者等 ③達成のための手段 秋田米生産・販売戦略に基づき、実需の多様なニーズへの対応に対応するため、品種や栽培方法の組合せによる業務用米の生産拡大や「あきたこまち」の安定生産、省力化や低コスト化の推進のためのスマート農業技術の実証・普及、酒造好適米の県外への販路拡大に向けた取組等を実施する。また、大豆の技術的な課題解決のための実証のほか、生産拡大に必要な機械等の導入に対する支援を実施する。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 米を取り巻く大きな情勢変化を乗り切るためには、オール秋田で生産・販売戦略を推進し、農業所得が十分確保できる水準まで生産コストを低減することが必要不可欠である。補助事業以外に、低利融資等の手法も考え得るが、迅速に生産・販売体制の整備を進めていくには、本事業の手法が最も効果が高い。								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 09 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 秋田米生産・販売戦略推進会議) ③ニーズの具体的内容 「秋田米生産・販売戦略」の進捗管理等のために開催している、関係機関で構成する推進会議において、農業団体から、多様なニーズに対応した生産・販売体制の確立や、安定的な取引の推進を求める意見が多く出されている。													
⑤把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	秋田米生産・販売戦略推進事業			「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図る。			1,190	1,190	1,190	1,190	0	0	4,760
02	マーケット対応型秋田米産地拡大事業			業務用米の生産を拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒米の生産振興及び需要拡大を図る。			500,833	1,638	1,638	1,638	0	0	505,747
03	技術支援体制強化事業			秋田米の高品質、安定生産のための作柄解析調査や直面する課題解決のための取組を推進する。			3,515	3,515	3,515	3,515	0	0	14,060
04	大豆生産力向上技術導入事業			栽培上の課題に対応した技術の確立・普及や各種補助事業により、生産拡大と高位安定生産を図る。			312,555	312,555	312,555	312,555	0	0	1,250,220
05	水田農業基幹施設等整備支援事業			安定的な水田経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。			384,530	384,530	384,530	384,530	0	0	1,538,120
06	県産米品質向上推進事業			県産米の品質向上・流通体制強化に必要な機械の導入支援と「サキホコレ」の生育予測・診断システムの開発を行う。			75,530	0	0	0	0	0	75,530
財源内訳		左の説明											
国庫補助金		強い農業・担い手づくり総合支援交付金 他											
県債													
その他		産地生産基盤パワーアップ事業費補助金											
一般財源													

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 省力・低コスト稲作の普及により、実需の多様なニーズに対応した米づくりが進展する。

指標名	米の１０アール当たり労働時間	指標の種類
指標式	労働時間／米の耕作面積１０アール（時間／１０アール）	●成果指標 ○業績指標

指標
I

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目　標a		0	19	18	17	17	0	17
実績b	0	0	②データ等の出典					
東　北	0	0	農林水産統計（水稻収穫量・労働時間）					
全　国	0	0						
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 03月 ○ 翌々年度 月								

指標名	指標の種類
指標式	☐ 成果指標 ☐ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0						
全 国	0	0						
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

本県農業の基幹作物である米については、産地間の生き残り競争に打ち勝ち、米産県として一層発展できるよう、本事業により対策を講じていくことが急務である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

秋田米生産・販売戦略推進会議において要望のあった事項に対応し、新技術や機械等の導入による体制整備や、高品質化等による安定取引を推進するものであり、ニーズに合致している。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

米づくりの主体は、農業者や農業団体であるが、秋田米全体としての方向性を堅持しながら、ブランドを管理し、県全体で需要に応じた米づくりの取組を進めていくためには、農業団体のみならず、県も積極的に関与していく必要がある。

政策評估委員會意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業

○その他

確定日（令和04 年 02 月 28 日）

事業コード		03030208		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田米をリードする新品種生産・販売体制確立事業			施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課秋田米ブランド		班名	秋田米ブランド推進班		(tel)	1784	担当課長名	加賀谷 由博	担当者名	大越 康太
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度 ～ 令和07年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 全国的な米の需要の減少や、新たな良食味ブランド米の誕生による産地間競争の激化、さらには、国の米政策の見直し等により、県産米を取り巻く環境が厳しさを増す中、県産米のブランド力の強化と競争力の向上を図るため、牽引役となる新品種のブランド化を推進する必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 「サキホコレ」が全国のトップブランド米としての地位を確立し、秋田米の牽引役となり、産地イメージの向上や秋田米全体の販売力のアップにつなげる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 農業者、JA等関係団体、県 ③達成のための手段 「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策、訴求力のあるブランドイメージと販売チャネルの構築を目指す流通・販売対策、ファンの獲得に向けた戦略的な情報発信など各種対策を総合的に実施する。								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R03 年 10 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 総合政策審議会において、「サキホコレ」をフラッグシップに秋田米全体のブランド力強化を図り、そのPRを通じ、「あきたこまち」をはじめとする秋田米全般について消費者から再認識してもらうべきとの提言があった。					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県、県域集荷団体等で組織するブランド化戦略本部を核とし、前身事業の取り組みを踏襲しつつ、生産・販売体制の確立に必要な各種対策を実施することが、トップブランド確立までの対策として有効である。								
◎把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
事業内訳		左の説明				04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	単位(千円) 全体(最終)計画	
01	確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業	品質・食味の一層の向上と付加価値の高い商品づくりに向け、栽培試験を実施するとともに、生産の急速な拡大に対応した栽培技術の確立や技術指導体制を構築する。				12,288	18,000	18,000	25,500	0	0	73,788	
02	トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業	総合プロデューサー監修の下にプロモーション等の統一的な展開を図り、訴求力のあるブランドイメージを構築するとともに、米穀専門店等への販路を構築する。				5,919	4,300	3,310	3,310	0	0	16,839	
03	幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業	本格デビューするにあたり、全国に向けて戦略的に情報を発信し、関心や期待感を高めるとともに、サキホコレへの愛着心を醸成する。				79,836	77,676	70,676	63,676	0	0	291,864	
04	ブランド化戦略推進体制整備事業	「秋田米新品種ブランド化戦略本部」の円滑な運営を図るとともに、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づく取組を推進する。				5,742	5,700	5,700	5,700	0	0	22,842	
財源内訳		左の説明				103,785	105,676	97,686	98,186	0	0	405,333	
国庫補助金		海外品種登録出願経費支援補助金				713	0	0	0	0	0	713	
県債						0	0	0	0	0	0	0	
その他		会計年度任用職員の社会保険料(本人負担分)				7	7	7	7	0	0	28	
一般財源						103,065	105,669	97,679	98,179	0	0	404,592	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		「サキホコレ」の全国トップブランド確立							
指標Ⅰ	指標名	サキホコレの出荷量						指標の種類	
	指標式	サキホコレの出荷量(t)						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		400	4,000	8,000	12,000	16,000	0	
	実績b	0	455	②データ等の出典					
	東 北	0	0	水田総合利用課秋田米ブランド推進室調べ					
全 国	0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 03月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	サキホコレの認知度						指標の種類	
	指標式	サキホコレの認知度（%）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	15	25	35	45	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	水田総合利用課秋田米ブランド推進室調べ					
全 国	0	0							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 03月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
秋田米のフラッグシップとして「サキホコレ」をデビューさせ、全国のトップブランド米として一定のシェアを獲得することで、産地イメージが向上し、秋田米全体の販売力がアップする。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
サキホコレが高級米市場に定着することにより、農家所得の向上が期待されることに加え、秋田米全体のブランドイメージが向上し販売力が高まることで、米の消費量が減少する中においても生産量を維持することができ、市場シェアの拡大につながる。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
サキホコレは県が育成した品種であり、そのデビュー対策、トップブランド確立は一義的には県が主導して推進すべきであるが、栽培技術の普及や技術指導体制の構築、各種プロモーションの展開等については、農業団体をはじめとする関係団体との連携が不可欠であることから、官民一体となり取組を推進する必要がある。									
政策評価委員会意見									
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定									
○重点事業 ○その他									

(様式3) 目的設定表(令和04年度) 予算区分:通常

要求区分：令和 4年度当初予算

確定日（令和04 年 02 月 08 日）

事業コード	02010324		政策コード	02	政策名	農林水産戦略								
事業名	“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業		施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化								
			指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換								
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課		班名	野菜・畑作・特用林産班		(tel)	1803	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	伊藤征司	
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度～令和07年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

これまで国や県事業等を活用し、規模拡大による農家所得向上や「オール秋田」体制での日本一の産地づくりにより、農業産出額の増加やえだだめ、しいたけの出荷量日本一などの成果が現れてきている。しかし、労働力の不足等により規模拡大に限界感が生じていることや戦略野菜６品目全てで単収が低い現状にあることから、単収・品質向上を重点的に推進するほか、大規模露地型野菜産地の育成や中山間地域等の特徴ある取組、園芸品目販売促進活動への支援と、県オリジナル品種の生産基盤の強化により、農家の手取りアップと販売額、産出額の増加を図っていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☒ 受益者
 ☐ 一般県民
 (時期: R03 年 06 月)

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット
☒ その他の手法 (具体的に JAグループ等からの聞き取り調査と現地実態調査)

③ニーズの具体的内容

JAグループからは、実需者からの増産や品質向上の要請に応えるため、規模拡大の限界感や低単収の実態等を踏まえた単収向上に向けた取組の推進や県産野菜等の単価向上のための販売促進活動の支援を求められている。また、生産者からは土壌調査の結果において、単収低下の主要因が排水不良と推察されたことから、その改善に向けた重点的な指導が求められている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

５．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	野菜手取りアップ推進事業	排水対策の重点指導や篤農家の優良事例の横展開、新技術の導入・普及等により、戦略野菜6品目等の単収と品質向上を図り、農業者の手取りアップにつなげる。	3,159	3,159	3,159	3,159	0	0	12,636
02	大規模露地型野菜産地育成事業	需要が堅調な露地野菜の大規模産地づくりを促進するため、機械化一貫体系の構築等を支援する。	280	280	280	280	0	0	1,120
03	伝統野菜等中山間園芸支援事業	伝統野菜や薬用作物など、中山間地域等で取り組まれる特徴的な園芸生産を支援するとともに、貴重な遺伝資源の安定的な保存に取り組む。	325	325	325	325	0	0	1,300
04	園芸品目販売拡大事業	県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図るため、生産者やJAグループとの連携による「オール秋田」体制で、販売促進活動を展開する。	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	14,000
05	県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業	県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定化を図る。	1,672	1,672	1,672	1,672	0	0	6,688
財源内訳		左 の 説 明	8,936	8,936	8,936	8,936	0	0	35,744
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			2	2	2	2	0	0	8
一般財源			8,934	8,934	8,934	8,934	0	0	35,736
		労働保険料納付金							

事業の期待される成果		戦略野菜等の単収と販売額の増加							
指標Ⅰ	指標名	戦略野菜 6 品目の販売額							指標の種類
	指標式	戦略野菜 6 品目（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、きゅうり、トマト、すいか）と生しいたけのJA系統販売額（単位：百万円）							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		12,758	13,285	13,620	13,954	14,289	0	14,289
指標Ⅱ	実績b	12,383	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	JA青果物生産販売実績					
	全 国	0	0						
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 05 月 ☐ 翌々年度 月								
	指標名								指標の種類
指標式								☒ 成果指標 ☐ 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a		0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典						
東 北	0	0							
全 国	0	0							
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 00 月 ☐ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
労働力不足等による面積拡大の限界感や低単収が販売額拡大と所得拡大を図る上での課題となっているため、本事業で行う排水対策の重点指導や篤農家の優良事例の横展開、新技術の実証・普及等による単収・品質向上対策が必要である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
JAグループが求めている単収向上や販売支援及び生産者が求めている排水対策等を実施する事業であり、ニーズに合致している。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県が関与することで広い範囲の協力が得られるほか、排水対策や新技術の実証・普及等は、県の試験研究機関や普及指導員が牽引役となり、普及していくことが必要である。									

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他

事業コード	02010323			政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略						
事 業 名	スマート園芸技術普及拡大実証事業			施策コード	01	施 策 名	農業の食料供給力の強化						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換						
部 局 名	農林水産部	課 室 名	園芸振興課		班名	調整・普及班		(tel)	1801	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	松橋正仁
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容										事業年度	令和04年度 ~ 令和06年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

人口減少が進む中、農業分野においても担い手の高齢化や減少、労働力の不足等により、生産規模の維持・拡大が困難な状況となっている。一方、ＩＣＴやＡＩ、ロボット技術等の進展により、省力化や精密化、円滑な栽培技術の継承、労働力不足等を技術や機械で補う「スマート農業」の早期の社会実装が求められている。また、国では令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定し、農業の生産力向上と持続性を両立するための技術展開を図るよう求めている。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R03 年 10 月）

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法 （具体的に)

③ニーズの具体的内容

大規模生産者を対象に聞き取り調査を行ったところ、省力化や作業の効率化のために「スマート農業」の実用化の必要性を掲げる意見が多かった。また、スマート農業技術を体験する機会を希望する生産者も多い状況であった。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

労働力確保への対応と生産性向上を図るため、ＩＣＴやロボット等先端技術を活用したスマート農業の実証を行い、生産者が求める省力・高品質生産技術の普及を図る。また、先端技術の普及拡大だけでなく環境に優しい技術が求められていることから、先端技術＋環境配慮技術を組み合わせた新たな栽培体系も普及推進を図る。

（重点施策推進方針との関係） ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	農業者、県
②事業の対象者・団体	農業者、ＪＡ 等
③達成のための手段	スマート園芸技術の周知と普及を図るため、農家が地域にあった先端技術に触れ、その内容を体験する機会を提供する。技術現地研修会・技術展示ほを活用して体験機会を提供し、スマート技術を農家に周知する。生産者からの相談については、振興局農業振興普及課に設置している相談窓口に対応する。
④比較した代替手段及び選択した手段の有効性	新技術の導入に際しては、研究成果の収集や先進地視察などを積み重ねることで、ある程度の是非判断は可能であるが、気象等の環境要因の影響を強く受ける農業生産に関しては、現地における実証が不可欠である。実証済の技術を現地に根付かせるうえで、モデル的に取り組む農業者の確保は重要である。新技術導入にはリスクが伴うことから、リスク軽減を図るためにも実証ほや展示ほでモデル的に取り組む農業者を支援する必要がある。

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内 記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	スマート園芸技術普及推進事業	スマート技術の周知と普及を図る。	418	418	418	0	0	0	1,254	
02	スマート園芸栽培体系実証事業	「スマート園芸技術」と「環境にやさしい栽培技術」を組み合わせた新たな栽培体系を実証する取組を支援する。	4,000	4,000	4,000	0	0	0	12,000	
03	スマート園芸技術実証事業	現地における試験研究技術の効果確認や、国事業では対象とならない技術の実証展示を行うことにより、スマート園芸技術の実証と農家への浸透を図る。	855	855	855	0	0	0	2,565	
財源内 記		左 の 説 明	5,273	5,273	5,273	0	0	0	15,819	
国 庫 補 助 金		みどりの食料システム戦略推進交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート事業）	4,000	4,000	4,000	0	0	0	12,000	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			1,273	1,273	1,273	0	0	0	3,819	

事業コード	02010325			政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略						
事業名	咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業			施策コード	01	施 策 名	農業の食料供給力の強化						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換						
部 局 名	農林水産部	課 室 名	園芸振興課	班名	果樹・花き		(tel)	1804	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	太田智	
評価対象事業（計画）の内容										事業年度	令和04年度	～	令和07年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

本県の花き生産は、県オリジナル品種の開発や園芸メガ団地の整備等により拡大してきたが、近年は気候温暖化や新型コロナウイルス感染症の影響により頭打ちとなっている。花き重点5品目においては、それぞれの品目や産地が抱える課題があり、一つひとつを丁寧に解決することで、生産量や販売金額の増加につながると期待されている。加えて、県オリジナル品種を中心としたブランド力強化のための販促活動を力強く推進させる必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R03 年 10 月）

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法（具体的に)

③ニーズの具体的内容

県花き生産振興を牽引してきたオリジナル品種の開発継続、花き重点5品目における個々の課題解決、特にダリアの単収増加にかかる支援に加え、県産花きブランド力強化に向けた花き販売促進への支援の要望が、生産者、関係団体、市場等から数多く寄せられている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

県オリジナル品種等を先導役とした生産拡大と高品質化により、花き販売額の更なる増加を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者・団体	花き生産者・団体
③達成のための手段	「秋田の花」が全国に咲き誇る「日本一」を目指すため、「NAMA H A G Eダリア」、「秋田りんどう」、シンテッポウユリ「あきた清ひめ」などの県オリジナル品種を先導役に、地域や品目ごとの課題解決に向け、「単収向上」「種苗安定生産」「販売力強化」の3つの取組を進める。
④比較した代替手段及び選択した手段の有効性	県産花きの生産拡大に際しては、民間育種の品種を活用することも考えられるが、本県の特徴を発揮させていくためには、県オリジナル品種を中心に据えていくことが有効である。また、生産拡大には面積拡大等の手法があるが、現状の単収はまだ伸びる余地があるため、面積当たりの生産性を高めていく手法が最も効率が高い。このため、品種開発－生産拡大－販売促進の一連の流れを県主導で実施することが有効である。

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内 訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	単収向上による生産拡大事業	地域や品目ごとの課題解決と合わせて単収向上に向けた取組を行うことにより、更なる生産量の拡大と生産者の所得向上を目指す。	2,545	2,545	2,545	2,545	0	0	10,180	
02	高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業	オリジナル品種の開発や高品質で安定的な種苗生産体系の構築、現地試験等により生産拡大を図る。	4,080	4,080	4,080	4,080	0	0	16,320	
03	全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業	「NAMA H A G Eダリア」や「秋田りんどう」、シンテッポウユリ新品種「あきた清ひめ」等の効果的なPRとブランディング強化により、販売力の強化を図る。	3,064	3,064	3,064	3,064	0	0	12,256	
財源内訳		左 の 説 明	9,689	9,689	9,689	9,689	0	0	38,756	
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			9,689	9,689	9,689	9,689	0	0	38,756	

事業の期待される成果		事業実施により、花きの販売額、特に重点５品目の販売額が増加する							
指標Ⅰ	指標名	重点５品目の系統販売額							指標の種類
	指標式	重点５品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）の系統販売額（単位：百万円）							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		1,764	1,803	1,843	1,885	1,927	0	1,927
指標Ⅱ	実績b	1,719	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	J A 青果物生産販売実績					
	全 国	0	0						
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 05 月 ☐ 翌々年度 月								
	指標名								指標の種類
指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a		0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典						
東 北	0	0							
全 国	0	0							
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
本県農政の最大の課題である「複合型農業構造への転換」を進める上で、花き生産振興は極めて有効であり、適切な事業である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
県オリジナル品種の開発と普及、ダリアをはじめとした各品目の日本一に向けた課題解決は生産拡大の鍵となっており、生産者や実需者からの要望が強い。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県オリジナル品種を核として事業展開することから、県が主導して実施する必要がある。また、有利販売には、オール秋田体制で取り組む必要があることから、県の主体的な関与が必要である。									

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他

(様式3) 目的設定表(令和04 年度) 予算区分：通常

要求区分：令和 4年度当初予算

確定日（令和04 年 02 月 02 日）

事業コード	02010329			政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	農業労働力確保・サポート事業			施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化						
				指標コード	03	施策目標(指標)名				マーケットに対応した複合型生産構造への転換			
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課		班名	調整・普及班		(tel)	1801	担当課長名	黒澤 正弘	担当者名	加藤 大也
評価対象事業（計画）の内容													
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 産業全般で人手不足が深刻化する中、農業においても労働力の確保が難しい状況にある。特に大規模な経営体では、これまでのような地縁・血縁の労働力のみではまかないきれないことから、多様な労働力の確保が喫緊の課題となっている。					3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） J A 無料職業紹介所など地域で労働力を確保する仕組みを全県に展開するとともに、地域間で労働力を調整する仕組みを構築する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法								
					①事業の実施主体 県、秋田県農業労働力サポートセンター ②事業の対象者・団体 農業経営体、農業団体、市町村 ③達成のための手段 農業団体との連携の下、県域で設置した「秋田県農業労働力サポートセンター」を主体に、J A 無料職業紹介所の開設・運営支援、雇用環境の整備、多様な人材の確保、労働力の地域間調整など、総合的な取組を行う。また、人材の受入体制の整備や農作業等の効率化を支援するため、普及指導員の経営指導能力の向上を図る。								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： R03 年 06 月) ②ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 県内農業法人の実態調査では、人材の確保状況について、約7割以上が不十分・不足していると回答している。雇用を主体とする大規模経営体ほど労働力の確保が困難になっており、対応を求める声が以前にも増して大きくなっている。					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 各地域のハローワークで労働力が確保されることが望ましいが、時期によって必要な労働力に大きな差がある等、農業の特殊性を考慮した取組が必要であるため、県や農業団体等と一体となって労働力を確保・調整する仕組みづくりに取り組む手法が有効である。								
◎把握していない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内記		左 の 説 明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	経営管理スキル向上支援事業		人材の受入体制の整備や農作業等の効率化を支援するため、民間企業と連携し、普及指導員の経営指導能力の向上を図る。			1,054	1,054	1,054	1,054	0	0	4,216	
02	農業労働力確保調整事業		県域で労働力を確保・調整する仕組みを構築するため、秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。			400	400	400	400	0	0	1,600	
財源内記		左 の 説 明			1,454	1,454	1,454	1,454	0	0	5,816		
国庫補助金													
県の債													
その他の													
一般財源					1,454	1,454	1,454	1,454	0	0	5,816		

事業コード	02010326		政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略							
事 業 名	夢ある園芸産地創造事業		施策コード	01	施 策 名	農業の食料供給力の強化							
			指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換							
部 局 名	農林水産部	課 室 名	園芸振興課		班名	調整・普及班		(tel)	1801	担当課長名	黒澤 正弘	担当者名	山形 茂
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容										事業年度	令和04年度 ~ 令和07年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

これまでの夢プラン事業やメガ団地事業により、複合型生産構造への転換や経営の複合化が進み、農業産出額の伸びが全国トップクラスとなり、えだまめやしいたけの出荷量等が日本一を達成するなど、成果が現れ始めている。しかし、今後、農業従事者の大幅な減少が見込まれる中で、軌道に乗ってきた複合化の流れを止めずに農業産出額を拡大していくためには、今後も担い手となる法人等への施設・機械等への支援を継続していくことが必要である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R03 年 10 月）

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

■ その他の手法 （具体的に 関係団体を通じて、事業要望を調査 ）

③ニーズの具体的内容

園芸品目の生産拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対する助成を今後も継続するとともに、充実させてほしいとの意見が生産者のほか、市町村や農業協同組合などからも寄せられている。また、大規模園芸団地についても同様に、引き続き整備したいとの意見が出されている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

複合型生産構造への転換を加速させるため、市町村の『園芸振興計画』に基づく産地化に向けた取組を支援することにより、園芸品目の産地拡大や経営の複合化、新規就農者の早期定着等を図る。

（重点施策推進方針との関係） ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体 県、認定農業者、認定就農者等

②事業の対象者・団体 市町村、認定農業者（個人、法人）、認定就農者等

③達成のための手段

園芸品目の新規導入や規模拡大に意欲的な経営体のリスク軽減を図るため、生産拡大に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

園芸品目の生産拡大には規模拡大や単収向上など生産性の向上が必要であるが、農業は他産業と比較して、資本金が小さいこと、生産が安定するまで時間を要すること、市況に左右されること、等の特性があることから、実現の手段としては、効率化・省力化を図れる農業用機械や施設等の導入補助により生産者の初期投資の軽減を図ることが最も効率的・効果的である。他の手法としては生産者への所得補償なども考えられるが、国策として行われるべきものであり、県施策にはなじまない。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	夢ある園芸産地創造プラン推進事業	市町村による園芸振興計画の策定と実施に向けた活動等を支援する。	2,162	2,162	2,162	2,162	0	0	8,648	
02	夢ある園芸産地創造プラン支援事業	『園芸振興計画』に位置づけられた生産者が所得向上を目的として行う園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。	545,642	545,642	545,642	545,642	0	0	2,182,568	
財源内訳		左 の 説 明	547,804	547,804	547,804	547,804	0	0	2,191,216	
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	71,502	0	0	0	0	0	71,502	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		繰入金（地域活性化対策基金）、諸収入（産地パワーアップ事業）	476,302	547,804	547,804	547,804	0	0	2,119,714	
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	0	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	園芸品目の販売額増加と大規模園芸拠点の整備
------------	-----------------------

指標名	事業実施者の園芸作目の販売増加額	指標の種類
指標式	事業実施者における園芸品目の対前年販売増加額（百万円）	● 成果指標 ○ 業績指標

指標I	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	300	300	300	300	0	300
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	事業実施状況報告					
	全 国	0	0						
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 09月 ○ 翌々年度 月									

指標名	大規模園芸拠点の整備着手地区数（累積）	指標の種類
指標式	メガ団地等の整備着手地区数（箇所）	○成果指標 ●業績指標

[illegible]

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

意欲的な経営体に対する支援は、機械・施設等の導入リスク軽減を図り、園芸品目の新規導入や規模拡大を加速するものであり、農業産出額の拡大等の施策目標達成に必要な事業である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

園芸品目の生産拡大により農業所得を確保するために必要な機械・施設等の導入に対する支援が求められている。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

園芸品目の生産拡大には、全県規模での産地化が有効であり、県が関係機関や農業団体等と連携して重点的に支援する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

○重点事業 ○その他

事業コード	02010313			政策コード	02	政策名	農林水産戦略					
事業名	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業			施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換					
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班		(tel)	1807	担当課長名	畠山英男	担当者名	田中宜久
評価対象事業(計画)の内容									事業年度	令和04年度 ~ 令和07年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

これまで、稲作からの脱却による複合型生産構造への転換によって収益性の高い農業経営体の確保・育成を図るため、農業夢プラン応援事業等により支援を行ってきており、肉用牛や比内地鶏の産出額が伸びているほか、乳用牛では1戸当たり頭数が増加してきている。今後も畜産産出額を拡大していくためには、こうした動きを逃さず的確に捉えることが重要であり、畜産経営の体質強化に向けて、担い手となる経営体等への支援を継続していくことが必要である。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R03 年 10 月）

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

■ その他の手法（具体的に 関係団体を通じて、事業要望を調査）

③ニーズの具体的内容

畜産農家からは、生産拡大や省力化に必要な素畜・機械・施設整備等に対する助成の継続や支援メニューの充実を希望する声が多くなっている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、小中規模が主流の現状から中大規模層が大宗を占める生産構造への転換を進める。

（重点施策推進方針との関係） ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

認定農業者、認定就農者等

②事業の対象者・団体

畜産経営体（肉用牛・乳用牛・比内地鶏）等

③達成のための手段

規模拡大や省力化に意欲的な経営体に対し、小中規模から中大規模へのステップアップに必要な素畜や機械・施設等の導入を支援する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

国における生産基盤強化支援対策はあるものの、実施要件や事業費等により対応できない要望も多くある。そのため、地域の実情に合わせ柔軟な対応を可能としている本事業は有効な支援策である。

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	規模拡大や省力化に意欲的な経営体に対し、小中規模から中大規模へのステップアップに必要な素畜や機械・施設等の導入を支援する。	170,047	130,000	130,000	130,000	0	0	560,047
財源内記			170,047	130,000	130,000	130,000	0	0	560,047
国庫補助金			28,224	0	0	0	0	0	28,224
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他の			141,823	130,000	130,000	130,000	0	0	531,823
一般財源			0	0	0	0	0	0	0

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		販売額の増加							
指標Ⅰ	指標名	事業実施者における畜産部門の販売増加額						指標の種類	
	指標式	販売増加額＝当年販売額－前年販売額（百万円）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	0	8.5	15	21.5	28	28.0
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0	事業実施状況報告					
	全 国	0	0						
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 09月 ○ 翌々年度 月								
	指標Ⅱ	指標名							指標の種類
指標式								○成果指標 ○業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a			0	0	0	0	0	0	
実績b		0	0	②データ等の出典					
東 北		0	0						
全 国		0	0						
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
畜産産出額の目標達成に向け、意欲的な経営体に対し、規模拡大に必要な素畜や機械・施設の導入を支援する必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
所得向上を目指す生産者から、規模拡大や省力化に必要な取組に対する支援が求められている。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
生産拡大等による畜産産出額の拡大には、全県規模での取組が有効であり、県が関係機関や農業団体等と連携して重点的に支援する必要がある。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○重点事業 ○その他

事業コード	02030409			政策コード	02	政策名	農林水産戦略								
事業名	漁港海岸施設環境改善事業			施策コード	03	施策名	水産業の持続的な発展								
				指標コード	04	施策目標(指標)名				漁港・漁場の整備					
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		班名	調整・振興班		(tel)	1885	担当課長名	大山 泰	担当者名	武藤 めぐみ		
評価対象事業(計画)の内容													事業年度	令和04年度 ~ 令和04年度	

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用中止していた漁港海岸施設について、経済活動の回復につなげるため、県民が安心して利用できる環境づくりを行い、地域への集客を図る必要がある。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 岩館漁港海岸休憩施設について、利用者が安全で快適に使用できる環境づくりを行い、施設利用の活性化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: R03年08月) ②ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☒ その他の手法 (具体的に 施設を管理運営している指定管理者からの意見) ③ニーズの具体的内容 施設所在地の自治体では、観光協会・ジオパーク推進協議会・商工会と連携し、この施設を観光拠点とした周辺エリアの活用を図っており、経済活動を回復させるため、ウイズコロナに対応した施設改修への強い要望がある。	4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県 ③達成のための手段 換気設備やシャワー設備の改修、手洗いの自動水栓化等

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 感染防止対策として換気設備等の改修や自動水栓化は必要不可欠であり、利用者の安全を確保したうえで施設運営するために有効な手段である。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針	
①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	漁港海岸施設環境改善事業	施設の設備改修を実施し、感染リスクの低減を図ることで、県民が安心して利用できる環境づくりを行う。	35,000	0	0	0	0	0	35,000	
財源内記		左の説明	35,000	0	0	0	0	0	35,000	
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	35,000	0	0	0	0	0	35,000	
県債			0	0	0	0	0	0	0	
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			0	0	0	0	0	0	0	

6. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		施設の設備改修により、新型コロナウイルスの感染リスクを低減させることで、県民が安心して施設を利用することができる。								
指標Ⅰ	指標名							指標の種類		
	指標式							○成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	②データ等の出典						
東　北		0		0						
全　国		0		0						
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名							指標の種類		
	指標式							○成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	②データ等の出典						
	東　北		0		0					
	全　国		0		0					
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
	◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由										
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、施設の運営方法も変わることから、決まった利用者数を指標とすることができないため。										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）										
施設において新型コロナウイルス感染症の発生を防ぐとともに利用者に安心して利用してもらう。利用者数については、指定管理者において把握する。										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性										
現状は、利用者の出入りが数箇所に限定されており、換気設備も十分機能していないため施設の利用を中止しているが、これらの設備を修繕するとともに、手洗いは自動水栓など非接触型のものに改修することで、感染リスクの低減を図ることができる。										
住民ニーズに照らした事業の必要性										
住民ニーズに対応し、ウイズコロナにおいて、県民が安心して施設を利用できる環境づくりを行い、地域への集客を図ることで、経済活動の回復につなげるものである。										
事業の県関与の必要性										
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
県有施設であり、県以外には実施できない。										
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定		
								☐ 重点事業 ☐ その他		

事業コード	02030303			政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略						
事 業 名	秋田版蓄養殖フロンティア事業			施策コード	03	施 策 名	水産業の持続的な発展						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	漁業生産の安定化と水産物のブランド化						
部 局 名	農林水産部	課 室 名	水産漁港課		班名	調整・振興班		(tel)	1885	担当課長名	大山 泰	担当者名	松山 大志郎
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容										事業年度	令和04年度 ~ 令和09年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

本県では、地理的要因などにより、大規模な養殖は行われてこなかったことから、出漁機会が天候に左右されることが多く、漁業収入が不安定である。このため、漁業者の減少に伴い増加している漁港の空きスペースを活用し、漁港内の静穏域を活用した蓄養殖を推進することで、漁業収入の向上・安定化を図る必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 06 月)

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法 (具体的に)

③ニーズの具体的内容

冬期波浪等により出漁機会が減少している昨今、収入源を確保するため、天候の影響を受けにくい漁港内静穏域を活用した蓄養殖事業の取組に対し、地元漁業者や県漁業協同組合等から県の支援を求める声があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)

漁港内静穏域を活用した蓄養殖の展開を促進し、漁業者の収入を安定・向上させる。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県、漁業者

②事業の対象者・団体

漁協、漁業者グループ等

③達成のための手段

県による漁港内蓄養殖技術開発および新たに蓄養殖事業にチャレンジする漁業者に対して支援を実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

本県では大規模な蓄養殖の知見が乏しく、県による技術開発が必要不可欠である。また、技術開発と平行して漁業者への支援を行うことで、蓄養殖事業の早期普及が期待される。

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)		
順位	事業内訳		左 の 説 明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	秋田版蓄養殖技術開発事業		養殖用いかだを活用した養殖や漁獲物の蓄養により、水産物の安定供給化と品質向上を図り、魚価の向上につなげるため、蓄養殖技術の開発に向けた飼育試験を実施する。		3,301	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	19,801	
02	秋田版蓄養殖チャレンジ事業		漁港内静穏域を活用して蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を対象とし、養殖事業の実証に必要な経費を補助する。		7,788	7,780	7,780	7,780	7,780	7,780	46,688	
財源内訳		左 の 説 明				11,089	11,080	11,080	11,080	11,080	11,080	66,489
国庫補助金						0	0	0	0	0	0	0
県債						0	0	0	0	0	0	0
その他の		地域活性化対策基金				11,089	11,080	11,080	11,080	0	0	44,329
一般財源						0	0	0	0	11,080	11,080	22,160

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果

漁港内静穏域等を活用した蓄養殖事業の展開

指標名

新規養殖事業取組数

指標の種類

指標式

新たに養殖事業の取組を開始した者の数（人）

●成果指標
○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	1	2	1	2	1	2
実績b	0	0	②データ等の出典					
東　北	0	0	水産漁港課調べ					
全　国	0	0						

③把握する時期　　●当該年度中 03月　○翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標名

指標の種類

指標式

○成果指標
○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東　北	0	0						
全　国	0	0						

③把握する時期　　○当該年度中　　月　○翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県内漁業者の収入安定・向上のため、漁港内静穏域を活用した蓄養殖事業の展開を促進する本事業は必要性が高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性

蓄養殖事業を求めるニーズに的確に対応した事業である。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務　☐ 内部管理事務　☐ 県でなければ実施できないもの

☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

蓄養殖事業自体は民間でも実施可能であるが、養殖事業の前例がほぼない本県において、新たに養殖事業を立ち上げる漁業者には、技術的、経済的に非常に大きなリスクが伴うことから、県による技術開発、事業展開への支援が必要である。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業　○その他

確定日（令和04 年 02 月 09 日）

事業コード	02030206		政策コード	02	政策名	農林水産戦略								
事業名	内水面水産業振興事業		施策コード	03	施策名	水産業の持続的な発展								
			指標コード	02	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進								
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		班名	漁業管理班		(tel)	1892	担当課長名	大山 泰	担当者名	松井崇人	
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度 ～ 令和06年度		
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 内水面水産業においては、組合員の減少、外来魚やカワウの増加、養殖施設の老朽化、養殖業者の後継者不足等が課題となっており、特に、養殖業者の担い手確保と外来魚やカワウによる魚食被害は喫緊の課題となっている。こうした課題を整理した上で、関係者が協力して内水面の漁業振興を図る必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県、漁協、養殖業者等が連携を深めて、様々な要因で減少している内水面水産資源の維持・増大を図り、内水面漁協等の経営の安定化を図る。									
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望									
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 06 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 県内に23ある内水面漁協からは、それぞれが独自の考えに基づいて対策を講じているが、内水面水産業の今後の方向性を定めた方がよいという意見があった。また、放流用稚魚の生産業者の減少により、稚魚の入手が困難になる年があることから、安定供給体制の整備を求める声や、カワウ等の被害に対する対策を望む声があった。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 内水面漁協、養殖業者等 ③達成のための手段 方向性を明確にし、関係者が連携して内水面水産業の振興を図ることができるよう、関係者との協議により、内水面漁業の振興に関する法律に基づく、秋田県内水面漁業振興計画を策定する。また、喫緊の課題であるカワウ等の害敵による被害防止対策と放流用稚魚の安定生産体制の維持については、計画の策定と同時に対策を講じる。									
					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 内水面の23漁協や養殖業者を対象に、それぞれの状況に応じた支援をする場合、支援内容が各漁協等で異なり、予算や人員の両面で効率が悪い。一方、計画策定により、県、漁協、養殖業者の各自の役割を明確にし、同じ方向性を持って内水面水産業を振興することで、県の支援も効率的になり、事業の効果を上げることができる。									
◎把握してない場合の理由及び今後の方針														
①理由														
②今後の方針														
5. 事業の全体計画及び財源														
		事業内訳			左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	秋田県内水面漁業振興計画策定事業		内水面漁業が抱える課題の解決を図っていくため、漁協や養殖業者等と連携して、内水面漁業の振興に関する法律に基づく内水面漁業振興計画を策定する。			201	0	0	0	0	0	0	201	
02	養殖業技術継承促進事業		養殖業者が培ってきた技術を次世代に継承するための指導を委託により実施する。			1,826	1,460	1,168	0	0	0	0	4,454	
03	内水面水産資源害敵対策事業		内水面魚類に魚食被害を及ぼしている害敵として、ブラウントラウトを効率的に駆除する装置を作製するとともに、カワウによる被害の実態を調査・把握する。			4,755	1,755	1,755	0	0	0	0	8,265	
財源内訳		左の説明			6,782	3,215	2,923	0	0	0	0	0	12,920	
国庫補助金														
県債														
その他														
一般財源					6,782	3,215	2,923	0	0	0	0	0	12,920	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		内水面水産資源の維持							
指標Ⅰ	指標名	放流用稚魚生産業者数							指標の種類
	指標式	放流用稚魚を生産している養殖業者の数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		5	5	5	5	5	5	5
	実績b	0	5	②データ等の出典					
東 北	0	0	水産漁港課調べ						
全 国	0	0							
③把握する時期									● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0							
全 国	0	0							
③把握する時期									○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
内水面水産資源は、害敵による捕食等で減少傾向にあり、放流用の稚魚が安定に確保できなくなれば、内水面水産資源の減少に歯止めが効かなくなるため、本事業による養殖業者の確保や害敵の駆除等の取組が有効である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
漁協等からは、カワウ等による内水面魚類の被害に加えて、放流用稚魚の生産業者の存続を望む声があり、害敵対策と養殖業者の確保が必要になっている。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
外来魚やカワウ等の被害は、全県で発生しており、効果的な対策を講じるためには、県が関与して関係者が共通認識を持ち、一体的に駆除等の対策を行う必要がある。また、県では、他県産の放流用稚魚が県内に病気をもち込むリスクを抑えるため、県内産を用いるよう指導しており、こうした指導の実効性を高めるためにも、県の関与が必要である。									
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
								○重点事業 ○その他	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		再造林面積の増加
	指標名	集積による再造林面積 (ha)
	指標式	集積による再造林面積 (ha)
		指標の種類 ○ 成果指標 ● 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	300	320	360	400	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0	林業木材産業課調べ					
全 国	0	0						
③把握する時期			○ 当該年度中 月	● 翌年度 04月	○ 翌々年度 月			

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典						
東 北	0	0							
全 国	0	0							
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

再造林の拡大は、森林吸収量の増加につながり、カーボンニュートラルの実現に貢献できる。また、森林資源の循環利用を図る取組であり、林業の成長産業化につながるものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性

「再造林を躊躇する森林所有者の悩みである「経済的な負担感」と「造林後の保育管理への不安感」の両方を解決できる取組となっている。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

林業経営体が森林所有者に代わり伐採後の保育管理を担うなど、林業経営体の新たな仕組みの導入を全県的に目指すため、県が林業経営体の団体と連携して支援する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

	重点事業	その他
① 事業の概要		
② 事業の目的		
③ 事業の計画		
④ 事業の進捗状況		
⑤ 事業の成果		
⑥ 事業の課題		
⑦ 事業の展望		
⑧ 事業のリスク		
⑨ 事業の利益		
⑩ 事業の社会貢献		

	重点事業	その他
① 事業の概要		
② 事業の目的		
③ 事業の計画		
④ 事業の進捗状況		
⑤ 事業の成果		
⑥ 事業の課題		
⑦ 事業の展望		
⑧ 事業のリスク		
⑨ 事業の利益		
⑩ 事業の社会貢献		

確定日（令和04 年 03 月 24 日）

事業コード	02020311	政策コード	02	政策名	農林水産戦略							
事業名	県単基幹作業道改築事業	施策コード	02	施策名	林業・木材産業の成長産業化							
		指標コード	03	施策目標(指標)名	木材の生産・流通体制の整備と利用の促進							
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課	班名	治山・林道班	(tel)	8601943	担当課長名	三森道哉	担当者名	石川昌吾	
評価対象事業(計画)の内容									事業年度	令和04年度	～	令和06年度
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 今後、大型製材工場が本県に進出し、当該工場の稼働を含め、スギ原木需要の増大が見込まれており、こうした需要に対応していくためには、林内路網の整備を加速化していく必要がある。このため、林道や林業専用道の開設に加え、過去に開設した基幹作業道をトラックが走行可能な道路へ改築し、短期間での原木生産流通体制を構築する。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 原木の生産コストの低減を目的に、生産ロットの拡大と併せ、機械化による木材生産作業システムに対応できる規格構造の林内路網の整備を図る。							
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 06 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 森林所有者等から、原木を低コストで供給するために必要な路網の整備が求められている。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県、市町村、森林所有者等 ③達成のための手段 スギ資源が集積している高能率生産団地内において、県が実施主体となって過去に開設した基幹作業道を林業専用道等に改築する。							
					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 高能率生産団地内においては、スギ人工林資源が成熟し、良質材が賦存していることから、短期間で林内路網の開設進度を高めるには新規の林道整備よりも、既存路網の改築工事が有効である。							
◎把握してない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
		左 の 説 明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	単位(千円) 全体(最終)計画		
順位	事業内記											
01	県単高能率生産団地調査事業(県営)	過去に開設した基幹作業道を、10t積トラックが通行可能な林業専用道へ改築するために必要な調査の実施。		10,500	10,500	10,500	0	0	0	31,500		
財源内訳		左 の 説 明		10,500	10,500	10,500	0	0	0	31,500		
国庫補助金				0	0	0	0	0	0	0		
県債				0	0	0	0	0	0	0		
その他				0	0	0	0	0	0	0		
一般財源				10,500	10,500	10,500	0	0	0	31,500		

6. 事業の効果把握のための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果

トラック道の延伸による原木の生産コストの低減及び安定供給

指標名

林業専用道等の延伸

指標の種類

● 成果指標

○ 業績指標

指標式

改築延長 (km)

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	17	17	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0	当該事業の実績報告					
全 国	0	0						

③把握する時期

● 当該年度中 03 月

○ 翌年度 月

○ 翌々年度 月

指標名

調査による改築対象延長 (km)

指標の種類

● 成果指標

○ 業績指標

指標式

調査による改築対象延長 (km)

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	17	17	17	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0	調査の成果品					
全 国	0	0						

③把握する時期

● 当該年度中 03 月

○ 翌年度 月

○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

今後の原木需要の増大に対応するため、原木を安定的に供給できる基盤整備が求められており、短期間で原木輸送能力の向上を図る観点から、改築に必要な調査を行う本事業は必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

大型製材工場等への原木流通体制を構築するために、必要な林内道路の延伸への受益者の関心は高くニーズに合致している。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務
☐ 内部管理事務
☒ 県でなければ実施できないもの

☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県が設定した「高効率生産団地」内の基幹作業道を対象としており、急激なスギ原木需要の増大に対応するため、短期間で林業専用道等を構築しなければならず、路網作設の技術を有する県が実施することによりスムーズな展開が可能である。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○ 重点事業

○ その他